

1. 目的

- ① 現在の防災ガイドラインを地方公共団体職員向けの研修で活用するための要望や意見を把握する
- ② 研修プログラムの改善ニーズや課題等を把握する
- ③ ガイドラインに取り上げられている好事例を取組事例集としてとりまとめるため、事例の最新の情報・データを収集する。（※現在の防災研修プログラムの事例集にある9事例はそのまま活用）

2. 対象

- ガイドラインで好事例として取り上げている地方公共団体を中心
- 地域や実施団体のバランス等を考慮し、15団体程度

3. 実施方法

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等に鑑み、リモート会議・メール・電話等を利用してヒアリングを実施

4. ヒアリング項目 【論点】追加するとよい項目等はあるか

- 「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組に関する検討会」で実施したヒアリング調査（2019年11～2020年2月）結果報告書等を参考に、追加で確認すべき点を調査する
（項目案）
 - ガイドラインの活用状況（認知の有無・知った経緯・効果的な周知への意見／利用の有無・活用方法・利用するための改善ニーズ）
 - 研修の実施状況（研修の具体的な内容、実施体制、研修時の工夫）
 - 防災研修プログラム改定版への要望（利用の有無、課題・改善すべき点）
 - 「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組に関する検討会」で実施したヒアリング調査以降の取組・進捗状況、取組写真の収集等

5. 対象候補 【論点】 選定の観点はよいか。不足する観点、留意するとよい点はないか

(1) 選定の観点

- 1) 防災研修プログラムで取り扱っていない取組 【必須】
- 2) 防災研修プログラムの受講対象である「地方公共団体」の取組
- 3) 地方公共団体防災部門の重要な連携先である「男女共同参画センター」の取組
- 4) ガイドラインのベースにもなっている、防災基本計画、男女共同参画基本計画、避難所運営ガイドラインなど、国の計画等に定められている事項に関連する取組

(国の計画等に定められている事項)

- ① 地域の防災力向上を図るため、地方防災会議の委員への任命など、防災に関する政策・方針決定過程と防災の現場における女性の参画を拡大する。
- ② 市町村（都道府県）は、自主防災組織の育成、強化や、防災リーダーの育成等を図るものとし、その際、女性の参画の促進に努めるものとする。
- ③ 市町村は、指定避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、巡回警備や防犯ブザーの配布等による指定避難所における運営管理に努めるものとする。
- ④ 市町村（都道府県）は、応急仮設住宅の適切な運営管理を行うものとし、その際、女性の参画を推進し、女性の意見を反映できるよう配慮するものとする。
- ⑤ 被災地の復旧・復興に当たっては、あらゆる場・組織に女性の参画を促進するものとする。

ガイドライン見開き「はじめに」より引用

(2) 候補案

- 資料3-3を参照